

市議会だより

15き串木野



旭幼稚園運動会

9月24日(日)、旭小学校・旭地区と合同で運動会が開催されました。28名の園児たちは、かけっこ、おゆうぎ、親子競技など、元気よくがんばりました。

No.62

2017.11.6

9月定例会

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 6議員が市政を問う …… P2 | 平成28年度決算を審査 … P5 |
| ふるさと納税5億円目指す … P8 | 2年間の編集を終えて …… P12 |



東 育代 議員

**医療費抑制に向けた取り組み
予防対策に努める**

問 新制度の移行に伴う国民健康保険税について、市民への負担や影響はどうか。

答 納付金は市町村ごとの医療費水準等により県が決定する。医療費は県内19市中2位と高く、保険税は13位であることから、新制度移行後は県が示す納付金や標準保険料率は高くなる見込みである。

問 医療費抑制に向けた取り組みは、行政と市民が同じ方向を向いていなければ、成果が期待できないと思うが、行政側から見た課題と市民への期待について伺う。

答 国保の保健事業だけでなく、他の保険者とも協働して取り組む必要があると考える。市では新たに健康寿命延伸モデル事業を実施し、人口の推移や医療費の分析をもとに、市民みずからの話し合いによって、地域課題を考え、それに対する改善策を実践する取り組みを進めている。

**郷土芸能の保存・継承について
できるだけ支援していく**

問 郷土芸能を次世代へ継承していく上での課題等について、団体や組織に調査や検証が必要ではないか伺う。

答 地域や保存会の方と連携しながら、現状把握に努めるとともに、実績報告時に各団体の課題が把握できるようなアンケート調査も併せて実施すると考える。



七夕踊

問 郷土芸能を一堂に会しての郷土芸能大会は開催できないか伺う。

答 保存会の意見を踏まえて研究する。



福田 清宏 議員

**漁協前浜の藻場の状況
海藻の生育が悪い**

問 市内、四漁業協同組合前浜の藻場の状況について、伺う。

答 本市実施事業の追跡調査では平成27年度までは、ホンダワラ類などの順調な生育やアオリイカの産卵等も確認されていた。

昨年度の調査では、ホンダワラ類の着床は確認したが、市内周辺海域全体で海藻の生育が悪くなっている状況にある。

問 藻場の回復・造成のために、漁協・水産高校・鹿児島県水産技術開発センター等三者の取り組みを主導する施策について伺う。

答 藻場の生育も踏まえ、専門機関である鹿児島水産技術開発センターや鹿児島水産高校等との緊密な連携を図っていく。

**自治公民館建設整備事業補助金
補助率の引き上げはない**

問 住民の高齢化や世帯減少等を考慮して、補助率3分の1を2分の1に上げることを、伺う。

答 現段階、当面は現行での事業執行をしまりたい。

問 補助対象額50万円未満の増築、改築、補修等は、まちづくり計画事業補助金（ハード事業）を活用できないか、伺う。

答 公民館の整備について、ハード事業では、現在のところ、検討はしていない。

**コミュニティバスの運行
地区における協議への支援**

問 現在までの取り組みと今後の施策について伺う。

答 地区の協議への支援と関係機関との調整等を進めていく。

～私の思い～
この事業は、先ず、市が要綱を定めて進めなければ成しない。

**在宅寝たきり者等介護手当
地域包括ケアシステム構築中**

問 在宅寝たきり者または重度認知症者を介護されている方々に、親族扶養の御苦勞を思い、介護手当の増額支給はできないか伺う。

答 地域包括ケアシステムを構築する中で考える。

その他の質問

1. いちき串木野市交流センター条例について
2. 交通安全対策について



福田 道代 議員

**就学援助の認定基準アップ
適正な基準にある**

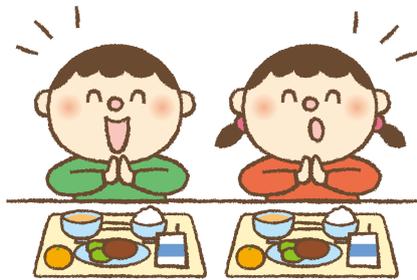
問 子どもの貧困対策として、就学援助を鹿児島市と同様の1.35倍にして対象児童生徒を広げるべきではないか。

答 就学援助の認定基準は各市町村で異なっている。現在。本市は生活保護の認定基準の1.2倍を基準としているが、県内各市の状況などから判断すると適正な水準にあると考える。

**学校給食の無償化が必要
無償化は考えていない**

問 前回の一般質問で学校給食を無償化するには、約8,400万円と可能であるとの答弁があった、親の収入が低下している中で、無償化は必要と思うがどうか。

答 学校給食法では、設置者と学校給食を受ける保護者が負担すると定められており、学校給食の無償化については、国の責任として取り組んでいただきたい。学校給食の無償化は考えていない。



**原発40年運転延長
40年が一つのルール**

問 川内原発の40年を超える運転についての市長の見解を伺う。

答 現時点では40年が一つのルールと考えている。今後とも九州電力には安全確保を最優先に万全の注意をもって運転に臨むように訴えている。

**基金を崩して国保税の引下げ
厳しい**

問 一般会計からの法定外繰り入れは本市は行っていない。基金の取り崩しと一般会計からの繰り入れにより、市民一人当たり1万円の引き下げが可能と思うがどうか伺う。

答 他の保険者等との不公平感等を考慮すると一般会計からの繰り入れは厳しい。また、基金も減少する中で取り崩しは厳しい。



西別府 治 議員

**袴田地区にポケットパーク設置
まちづくり協議会と協議**

問 道路用残地のポケットパーク化について伺う。

答 この地域は公園がない状況である。現在は、ごみステーションに活用している状況であるが、広さ、面積の問題があるが、全体的な判断は、今後まちづくり協議会や周辺の方にご迷惑をかけないように有効利用ができるように協議する。

問 民間の土地を無償賃借した防災空き地小規模公園の設置はできないか伺う。

答 まちづくり協議会、土地所有者、市の三者協定により、無償使用は、地域において個人の土地を公園として借用できないか協議し、活用できるようであれば検討する。

**ICから総合運動公園へ入口整備
スポーツ拠点として整備研究**

問 総合運動公園のエントランスとして整備する必要があるのではないか。

答 運動公園にいぎない、帰りは「食のまち」へいぎない。そういう案内、イメージというのに気配りすべきではないかというご提言は全く同感である。今後、大きなイベントもあり、すばらしいスポーツの拠点のイメージが湧くような整備を研究する。



上名トンネル

問 都市公園の法律が改正され、国の補助金である社会資本総合整備交付金を使い、民間がレストランやカフェを公園内に整備できるが、どのように考えるか。

答 都市公園法の改正により、民間主導でパークマネジメントができることであり、民間資金によるコスト縮減、運営についての縮減などに主眼が置かれており、民間の施設等が設置できる。本市の総合運動公園については、どのような可能性があるか情報を集め研究する。



大六野 一美 議員

**公共施設を整理統合
施設の適正化を推進**

問 財政を維持するため、当面整理統合すべき具体的な対象施設について伺う。

答 公共施設等総合管理計画に基づき、分野ごとの個別施設計画の策定を行いながら、施設の複合化、統合や廃止など、公共施設の適正化を推進していく。

問 これまでの市来一般廃棄物利用エネルギーセンターの経緯と今後の取扱いについて伺う。

答 家庭の一般ごみと肉骨粉を同時に処理できる施設として建設されたが、設備能力の確認ができていないのに施設が完成したとする虚偽の検査証書を添付して実績報告を提出したなどによる理由で補助金は不当、返還と判断された。できるだけ減額と長期分割の返還を要望した結果、6,237万円の減額と10年間の分割返済を認めていただき、これまでに返還した起債分を除き7億8,782万円となったが、来年度で返還は終わることになる。施設の処分は、発電施設と管理等は売却されたが、施設本体は1万円の設定価格でも応札はなかった。今後は議会の皆さんと前を向いて進めていく。



エネルギーセンター

問 市来漁港の利用状況について伺う。

答 これまで24億6,600万円という費用をかけて建設している。常時係留されている漁船はほとんどない状況であり、大きな課題を抱えている港であると認識している。

鳥獣被害対策

猟友会などに協力を得る

問 アナグマが増えている状況をどう考えるか伺う。

答 早急に効果があるような対策を講じる。



宇都 耕平 議員

ふるさと納税の目標額

10億円を目標に弾みをつける

問 今年度のふるさと納税の目標額は10億円を掲げているが、現在までの寄附額の状況は。

答 今年度4月から8月までのふるさと納税による寄附申請額は、約1億1,400万円となっており、昨年度の同時期と比較すると、約5,100万円の増となっている。

問 目標額を達成するための今後の計画について伺う。

答 インターネットをはじめ各種媒体による広告を活用して大々的にPRするほか、関東、関西など寄附者が集中している大都市圏で開催されるイベントに積極的に参加し、返礼品の魅力を直接PRして寄附の増加に努めて、10億円という目標を達成するように、議員、市民の皆さんと一緒に弾みをつけていきたい。

部活動に対する経費助成

受益者負担が原則

問 中学校の部活動に係る経費について、保護者の負担軽減のため、経費助成はできないか伺う。

答 部活動は、教育課程外の活動として位置づけられているとともに、部活動の参加は生徒の自由意思によるものであり、部活動に係る諸経費については、受益者負担が原則であると考えます。



問 部活動を指導する教職員の勤務時間。また、超過勤務の状況について伺う。

答 本市32の部活動のうち、正顧問32名、副顧問36名、地域の外部指導者11名が指導にあっている。平日は、放課後1時間30分から2時間程度活動し、土日はいずれかでノー部活デーを設定している。今後は、部活動指導員の導入について、県からの指導を踏まえて対処することで、職員の軽減負担につながるかと考える。

平成28年度決算審査 委員長 濱田 尚 副委員長 松崎 幹夫

一般会計 歳入総額 **172億円** 歳出総額 **165億円**

ふるさと納税は募集サイト及び返礼品の充実により、寄附件数・金額が増
市内各小中学校の耐震補強工事の終了に伴い普通建設事業費が減

決算審査特別委員会を8月25日（現地調査）28日～30日（書類審査）を実施し、
9月議会（9月27日）に一般会計ほか10会計を認定しました。

平成28年度会計決算状況

会計名		歳入総額	歳出総額
一	般 会 計	172億 180万 2,441円	165億 6,870万 7,355円
特	別 会 計	101億 270万 9,546円	99億 6,502万 6,209円
内 訳	簡易水道事業	5億 5,352万 8,141円	5億 5,339万 606円
	国民健康保険	48億 1,179万 7,479円	47億 9,339万 758円
	公共下水道事業	6億 8,917万 2,493円	6億 8,917万 2,493円
	地方卸売市場事業	61万 490円	61万 490円
	介護保険	35億 8,534万 9,638円	34億 6,680万 1,057円
	国民宿舎	1,143万 1,436円	1,143万 1,436円
	戸崎地区漁業集落排水事業	1,773万 9,881円	1,773万 9,881円
	療育事業	1,987万 6,295円	1,987万 6,295円
	後期高齢者医療	4億 1,320万 3,693円	4億 1,261万 3,193円
計		273億 451万 1,987円	265億 3,373万 3,564円

公営企業会計		収入総額	歳出総額
水道事業	収益的	3億 9,573万 603円	3億 8,482万 1,712円
	資本的	5,255万 4,803円	2億 1,207万 669円

市内26カ所を現地調査



冠岳に新設されたトイレ



消化装置を搭載した救助工作車

一般会計の主な内容

歳入

市税

収入済額は31億555万6,158円で、前年度と比較すると、収入済額で9,312万2,731円の増。

地方交付税

普通交付税は、前年度に対し1億1,666万4,000円の減、特別交付税は、前年度に対し7,149万7,000円の減、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は60億4,592万7,000円で、前年度に対し3億1,525万1,000円の減。

寄附金

ふるさと納税寄附金は、インターネットでの募集サイト等を充実したことにより、寄附件数2万3,147件で3億7,168万966円の寄附があった。

歳出

総務費

企画費は、空き店舗活用留学生等居住支援事業が主なるもの。



KACCHEL (かっちえる)

民生費

社会福祉総務費は、前年度比1億2,028万4,967円の増で、主な要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業である。

この事業は平成27年度からの繰り越し事業で、平成28年度中に65歳以上になる方に1人当たり3万円を給付した。

衛生費

廃棄物処理施設費は、環境センターの運営費用と

最終処分場建設事業にかかる工事費が主なるもの。

農林水産業費

川南地区における経営体育成基盤整備事業、市来えびす市場の食堂施設増設に係る補助金が主なるもの。



食堂を増設した市来えびす市場

商工費

いちき串木野物産さのさ館建設に係る補助金、串木野さのさ荘改修等に係る補助金、薩摩藩英国留学生記念館管理費が主なるもの。



いちき串木野物産さのさ館

土木費

平佐原線ほか23路線及び蒲牟田橋ほか9橋に係る道路維持工事費、中向線ほか15路線の道路新設改良工事のほか、麓土地区画整理事業、ウッドタウン住宅建設事業に係るものが主なるもの。



区画整理が終盤にかかる麓地区

消防費

救助工作車の購入、再生可能エネルギー等導入推進事業に伴う太陽光発電蓄電システム設置工事及び要援護者等屋内退避施設整備事業に伴う放射線防護対策工事などが主なるもの。



庁舎東側に設置された太陽光発電蓄電システム

教育費

生冠中学校グラウンド等改修事業、学校給食センター建設事業などが主なるもの。



整備された生冠中学校グラウンド

災害復旧費

昨年の6月と7月の梅雨前線豪雨等の被害による復旧に係るもので、農林業施設の復旧工事及び道路・河川災害等の復旧工事が主なるもの。

特別会計の主な内容

簡易水道事業

歳入は、水道料金において、市来中央地区の新規加

入の増加に伴い、使用水量が増えたことにより0.4%の増、歳出は、市来中央地区の中ノ平浄水場送水設備等工事や羽島地区簡易水道事業小ヶ倉水源の改修事業等が主なるもの。

国民健康保険

歳入は、国民健康保険税の徴収率は、現年度分で96.98%、前年度より0.17ポイントの減。

公共下水道事業

歳出は、串木野クリーンセンターの維持管理費や長寿命化実施設計業務委託が主なるもの。

地方卸売市場事業

歳入は、一般会計繰入金、歳出は、修繕料が主なるもの。なお、建設時に借り入れた市債の償還金等は、平成27年度までに完了した。

介護保険

歳入は、介護保険料の徴収率は96.7%で、前年度より0.6ポイント増。

戸崎地区漁業集落排水事業

歳出は、処理場の維持管理費経費や崎野地区内の借家新築予定地における管渠築造工事費が主なるもの。

療育事業

市内に3事業所が開設され、民間事業所のみでも療育体制が整ってきたことから、市療育園は平成29年3月31日をもって閉園した。

後期高齢者医療

歳出は、後期高齢者医療広域連合への給付金が主なるもの。

国民宿舎

歳出は、吹上浜荘の消防設備改修や冷蔵庫の修繕、温泉センターのろ過ユニット取り替えが主なるもの。

水道事業

水道事業収益は前年度と比較して約1,097万円の減で、主な要因は、人口減により一般家庭の使用料が減少したことによる。

ふるさと納税5億円を目指す!

市議会、常任委員会を総務文教と産業厚生に

9月議会(第3回定例会)

会期 8月24日～9月27日までの35日間

提案された議案等

決算認定議案 …… 12件 条例等議案 …… 5議案 補正予算議案 …… 4会計
陳情、請願 …… 2件 意見書案 …… 2件

平成29年度補正予算

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費 …… 1,028万円

原発廃炉が行われる市町村を始めとする、原発立地自治体などにおいて、地域の中長期的なあり方を見据えながら、既存の地域資源、地域インフラの活用、再生可能エネルギーなどを中心とした地域振興の取り組みを支援する事業。

交流センター施設管理費 …… 90万円

川南交流センターのトイレ入口改修など。

自治公民館建設整備事業補助金 …… 155万円

まちづくり計画事業補助金 …… 637万円

各まちづくり協議会が策定した、まちづくり計画に基づき実施される事業に対し9/10(上限200万円)を補助。

今回は用具倉庫建設、生活道路改修、ピザ窯屋根設置及び味噌加工所改修など。

防災行政無線拡声子局整備事業 …… 550万円

生福地区において、放送が聞き取りにくい区域を解

消するため、防災行政無線拡声子局を吉村岡に新たに設置する。



防災行政無線が設置される吉村岡

社会福祉施設整備事業補助金 …… 923万円

国庫補助基準額の引き上げに伴う、羽島保育園舎新築に対する補助金の追加。

最終処分場整地作業車購入事業 …… 1,206万円

現在の作業車が経年劣化による故障が多発しているため、整地作業車を購入。

冠嶽園改修事業 …… 100万円

開園から25年を経過し、経年劣化が著しいため、部分改修を計画。

委員の意見

特殊建築のため、当初の設計業者のノウハウが生かされる業者選定を求める。

柔道用畳等購入 1,070 万円

総合体育館に国際規格の畳 200 枚及び運搬用台車、国体種目用の審判台や得点板を整備する。

問 平成 27 年度に B & G 体育館の柔道用畳を更新したが、今後の利用についてどのように考えるか。

答 B & G で開催可能な大会は引き続き開催する予定であり、「常設」のためスポーツ少年団や一般の練習にいつでも利用される状況。

学校給食センター建設事業 2,360 万円

屋外設備・機器の移設撤去と配管工事等を前倒しで行うため。

ふるさと納税推進事業 7,122 万円

楽天など Web 広告掲載及び東京・大阪など大都市圏で行われる、ふるさと納税イベント参加に係る経費。

問 平成 29 年度の寄附受入見込額を 5 億円としているが、総務省通知で、今後の還元率が 3 割以内になることで、減額方向に向かうことも予想されるが、目標達成に向けての計画はどうか。

答 増額を図るには、寄附受入のほとんどがインターネットのふるさと納税サイトからの寄附であることから、作成中の本市独自のふるさと納税サイトに寄附者を呼び込み、今後、納税のピークとなる 12 月に向け、インターネット上での効果的な広告を検討する。

農業経営法人化等緊急支援事業補助金 20 万円

集落営農の組織化の取組に対する農業経営法人化等緊急支援事業補助金。

問 冠岳で集落営農の組織づくりを進めているが、市の支援体制は整っているか。

答 集落営農の組織化は、地域を守っていく有効な手段であり、積極的な支援を行う。今後、組織の設立に向けた話し合い活動等を行う中で、市としても十分な支援に努める。

全国和牛能力共進会推進事業補助金 .. 20 万円

平成 34 年度に鹿児島県で開催される第 12 回全国和牛共進会に向けて、優良繁殖雌牛の確保と肥育技術の向上を図るための補助金。

委員の意見

優良繁殖雌牛の導入 1 頭につき 5 万円の補助だが、本県での開催を見据え、効果を上げるために、補助額を増やしていただきたい。

**かごしま伝統的工芸品国際見本市等
出展事業負担金 10 万円**

伝統的工芸品等の認知度向上と販路開拓を図るため、フランスのパリで開催される、国際見本市「メゾン・エ・オブジェ」等へ出展する事業者数に応じた市の負担金。

問 伝統工芸を含め、文化的な面も大いにバックアップしていく必要があるではないか。

答 「文化の薫る」まちとして、文化交流に努める。伝統工芸品等の育成も重要であるため、本市には、今回出展される七宝焼のほか、切り絵、染め物、陶芸など匠の技を持った方がおり、地かえて祭りで紹介するなど、本市の特産として、魅力を発信していく計画である。

道路維持費（維持補修費） 3,680 万円

市道の補修及び側溝の敷設替え等に係る修繕料や原材料費などの維持補修費。

道路維持費（工事費等） 1,828 万円

問 黒木山堤防線は、路面のひび割れが目立つ。大里川が決壊したら相当な被害が出るため、アスファルトを流し込む等の応急処置はできないか。

答 緊急性がある、あるいは応急処置ということでは、ひび割れにアスファルトを詰めることも考え

られるが、黒木山堤防線は、市道及び堤防としての役目があり、また、二輪車通行による転倒やウォーキングされる方の安全性を考慮し、今回は抜本的な剥ぎ取りをしての全面舗装を計画している。



黒木山堤防線

御倉町公園トイレ整備事業 70 万円

御倉町公園にトイレを整備するための実施設計委託料。



御倉町公園

条例の制定・改正

高規格救急自動車の購入

市来分遣所の高規格救急自動車の購入に関する契約を締結するにあたり、議会の議決を求められたもの。

問 落札率が非常に高い状況にあり、3社くらいの指名業者がないと競争原理が働かない。落札率を下げる手立てを検討すべきではないか。

答 競争性が乏しいのは実感している。今後の改善策としては、車両本体と資機材等を分割発注する方式や、車メーカー以外の業者を含んでの入札、または、紙入札から電子入札に切り替えるなどして、競争性を高める対応策を検討する。

教育委員長と教育長を一本化

教育長の勤務等に関する条例の制定

教育委員会の代表である教育委員長と、行政上の事務執行責任者である教育長を一本化すること。「新教育長」は首長が議会の同意を経て、直接任命を行うことなどの条例制定。

第2子に関する保育料の軽減

市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正

低所得世帯・多子世帯等の経済的負担の軽減を図るため、市立幼稚園（旭・市来幼稚園）の利用者負担額を改正するもの。改正に伴う影響額は5万4,000円程度が想定される。



市来幼稚園

議会関係議案の制定・改正

市議会委員会条例の一部改正

議員定数が18人から16人に減少することに伴い、常任委員会の委員会数、委員会の名称、委員の定数及び所管について改正する。

(改正前)	総務委員会	6人
	教育民生委員会	6人
	産業建設委員会	6人



(改正後)	総務文教委員会	8人
	産業厚生委員会	8人

※平成29年11月13日から適用する。

陳情

40年超運転と再生可能エネルギーの転換を急ぐ

1	川内原発の「40年超運転」に反対する意見書の採択を求める陳情
提出者	江藤卓朗

意見

①川内原発は再稼働しているが、市民からは「原発はあるよりないほうがよい」という声を聞くときに、原発運転の40年ルールは守るべきであり、今後は新たな技術革新を国は進めるべきである。ただちに「脱原発」は困難と考えるが、40年ルールと再生可能エネルギーへの転換は同調できることから、趣旨採択して、委員会から意見書を提出する。

②川内原発には900トンを超える使用済み核燃料がある。原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場候補地についても、どこの自治体も受けるところはない状況である。再生可能エネルギーの計画を積極的に進めるべきであり、40年で原発をストップするということが、市民の願いである。

③国のエネルギー政策が、今後どのように展開していくかを見極め、精査、検討する必要があるのではないかと。

採決

委員会、本会議ともに、賛成多数で趣旨採択。



請願

教職員定数改善、複式学級の解消など

1	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の要請についての請願
提出者	石神齊也

意見

35人以下学級の推進や義務教育費国庫負担制度の負担割合の復元等、理解はするものの、本市にそぐわない部分があるとの意見が出される一方、日本はOECD諸国の中で、教育予算が少ない国であるため、予算の拡充が必要なことや、複式学級の解消は必要であることなど、請願趣旨に賛同する。

採決

委員会、本会議ともに、全会一致で採択。



意見書

「原発40年運転期間を守るとともに再生可能エネルギーの導入加速化を求める意見書」

1. 原発の運転期間は原則40年を守ること。
2. 再生可能エネルギーの導入加速化と普及促進を積極的に取り組み、技術開発を進めること。

賛成多数で可決



「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書」

1. OECD諸国並みの豊かな教育を整備するために、35人以下学級を推進すること。
2. 学校施設、教材、図書、安全対策などの子どもたちの教育環境において自治体格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。
3. 離島・山間部の多い鹿児島県において教育の機会均等を保障するため、国の学級編成基準を改めて、学校統廃合を急がず複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずること。

全会一致で可決



編集後記 2年間の編集を終えて

中村 敏彦 委員長

広報委員長として2年間「議会だより」の編集に携わることができました。「前年度よりさらに、また、どこよりも読みやすく親しまれる広報紙」を目標にしてきました。まだまだ不十分ではありますが、少しずつ変化してきたと思います。

田中 和矢 委員

市発行の広報紙と「議会だより」との違いを明らかに紙面に載せるべき。議会だよりの果たす大事な役割の一つ、ただ決定事項を知らずのでは「市広報紙」と変わらない。議会・委員会でのどのような議論や意見があったのか、その過程も知らせる側面も持たせたら、より良い「議会だより」になるのでは…

西中間 義徳 副委員長

最後の編集にあたって、議員になる前に「議会だより」を読んでいたか疑問だ。何となく難しいと敬遠していたのではと思います。広報委員会では、市民の皆さまに分かりやすくするために、様々な工夫を重ねてきました。これからも更に改革していただければと思います。

西別府 治 委員

読みやすく・分かりやすく・見やすさを目標に心がけ作成して参りました。カラー化により、より一層の見やすさを追求し、色使いも変化と調和を目指してきました。行政の専門用語をなるべく少なくし、どの様な審査が委員会で行われたかを、具体的に掲載してきました。2年間、様々な点で努力して参りました。今後ご愛読頂きますようお願いいたします。

福田 道代 委員

議会の状況をできるだけ分かりやすく伝えるのが「議会だより」の役目だと思い、努力しています。他市の広報紙には提案議案への賛否の意見が詳しく掲載されているものもありました。今後、本市の広報誌も賛否の状況を詳しく伝えるのが役目かと考えます。

濱田 尚 委員

市民の皆さんに、出来るだけわかりやすく、親しみのもてる「議会だより」を編集できるように努力いたしました。どうだったでしょうか？今後は議会にもっと関心や興味をもっていただけるように、様々な情報やツールを駆使しながら広く発信する必要があると思います。今後とも、ご指導をお願いいたします。ありがとうございました。



平成 27 年 11 月から 2 年間活動した広報委員



編集・発行した「議会だより」

第3回定例会 (9月) の表決結果

1. 全会一致で可決された議案等

(1) 決算 (H28)

- ・簡易水道事業特別会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・地方卸売市場事業特別会計
- ・戸崎地区漁業集落排水事業特別会計
- ・療育事業特別会計
- ・国民宿舎特別会計
- ・水道事業剰余金の処分
- ・水道事業会計

(2) 条例

- ・いちき串木野市教育長の勤務時間、休暇等及び職務に専念する義務の特例に関する条例の制定
- ・いちき串木野市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正
- ・いちき串木野市道に設ける道路標識の寸法に関する条例の一部改正
- ・いちき串木野市議会委員会条例の一部改正

(3) 補正予算 (H29)

- ・一般会計 (第2号)
- ・国民健康保険特別会計 (第1号)
- ・介護保険特別会計 (第1号)
- ・後期高齢者医療特別会計 (第1号)

(4) その他

- ・高規格救急自動車の購入

(5) 請願・意見書

- ・教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の要請についての請願
- ・教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書

2. 賛否が分かれた議案 (○は賛成、●は反対)

(議案名)		(議員氏名)																		
		松崎 幹夫	福田 道代	田中 和矢	平石 耕二	西中間 義徳	中村 敏彦	大六野 一美	楮山 四夫	西別府 治	濱田 尚	東 育代	竹之内 勉	寺師 和男	下迫田 良信	原口 政敏	宇都 耕平	福田 清宏	中里 純人	
決 算	28年度一般会計決算認定	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	28年度国民健康保険特別会計決算認定	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	28年度介護保険特別会計決算認定	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	28年度後期高齢者医療特別会計決算認定	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳 情 ・ 意 見 書	川内原発の「40年超運転」に反対する意見書採択を求める陳情	●	○	○	○	●	○	●	○	●	○	○	○	●	●	●	○	○	●	
	原発40年運転期間を守るとともに再生可能エネルギーの導入加速化を求める意見書	●	○	○	○	●	○	●	○	●	○	○	○	○	●	●	●	○	○	●

議長職のため表決に参加しない

新しい議員が決まりました



宇都 耕平 議員



江口 祥子 議員



下迫田 良信 議員



大六野 一美 議員



竹之内 勉 議員



田中 和矢 議員



中里 純人 議員



中村 敏彦 議員



西別 府治 議員



濱田 尚 議員



原口 政敏 議員



東 育代 議員



平石 耕二 議員



福田 清宏 議員



松崎 幹夫 議員



吉留 良三 議員

※左上より50音順に掲載

議会の動き (平成29年8月～平成29年10月)

(8月)

- 3日 市町村政研修会(鹿児島市)
- 9日 福岡県岡垣町議会議員行政視察
- 16日 議員研修会(第19回)
議会運営委員会
- 22日 議会運営委員会
- 24日～9月27日
平成29年第3回定例会
- 25日 決算審査特別委員会(現地調査)
- 28日～30日
決算審査特別委員会(書類審査)
- 30日 議会運営委員会

(9月)

- 6日、7日 一般質問(6人)
- 11日 議案質疑
- 12日 総務委員会
- 13日 教育民生委員会
- 14日 産業建設委員会

- 19日 総務委員会
- 25日 議会運営委員会
- 27日 本会議(閉会)
第116回議会広報特別委員会

(10月)

- 13日 第117回議会広報特別委員会
- 30日 第118回議会広報特別委員会

議会傍聴にどうぞ
車椅子のまま傍聴できます

次回の議会は**12月1日**からの予定です。
市のホームページから生中継でご覧いただけます